

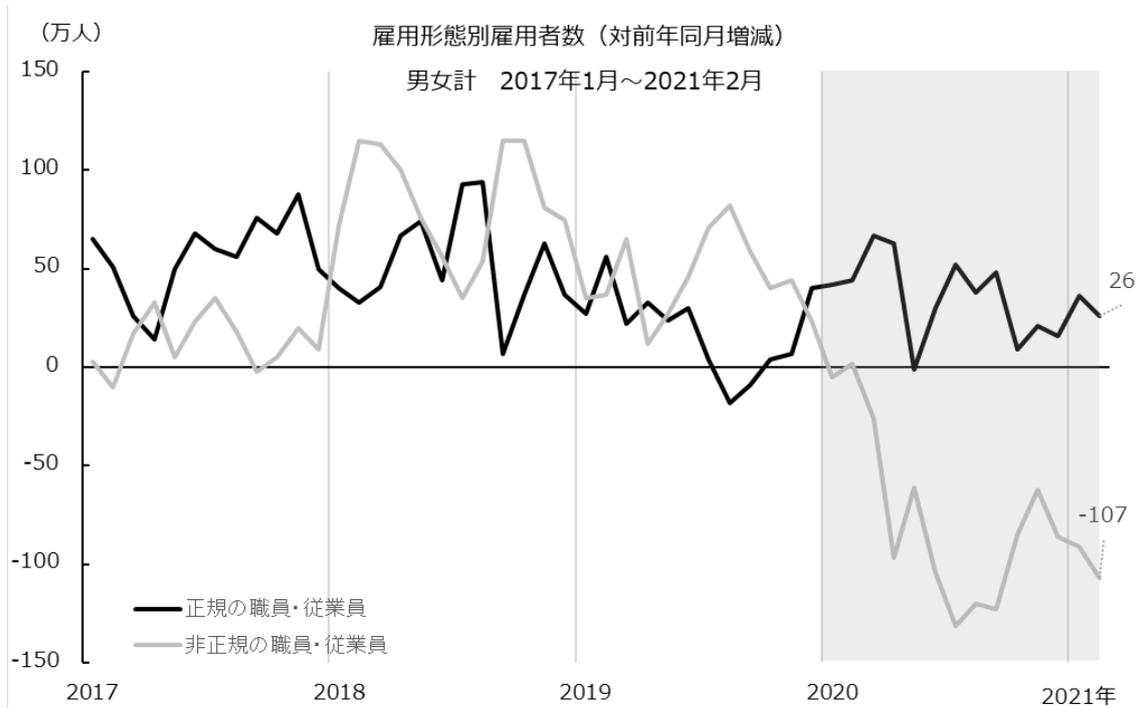
## 雇用者数の動向にみる新型コロナウイルス感染症の影響

統括研究員（兼）調査部統計解析担当部長 下島 敦

新型コロナウイルス感染症患者が日本で初めて発生してから、早くも1年以上が経過した。今年1月に順次発令された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく2回目の緊急事態宣言は、最後まで残っていた1都3県も3月21日をもって全面解除されたが、その後1日の新規患者数が再び増加傾向に転じてきており、4月5日からは同法に基づくまん延防止等重点措置が初めて3府県に適用されるなど、収束がなかなか見通せない状況にある。新型コロナが我が国の雇用情勢に少なからぬ影響を及ぼしてきたことは既に様々な場面で報じられてきているが、本稿では、総務省の「労働力調査」による雇用形態別雇用者数の対前年同月増減の推移に着目して、リーマンショック時の動向とも比較しつつ、改めてその雇用への影響とリーマン時との違いについて概観してみることにしたい。

図表1は、雇用形態別雇用者数の対前年同月増減の2017年1月から直近(2021年2月)までの推移を示したものである。2020年に入ってから「非正規の職員・従業員」(以下、「非正規」という。)が大きく減少しており、新型コロナの影響を大きく受けたことがわかる。一方、「正規の職員・従業員」(以下、「正規」という。)は、月によって折れ線が多少ギザギザしているものの、2020年以降も概して増加傾向であり、非正規とは対照的である。

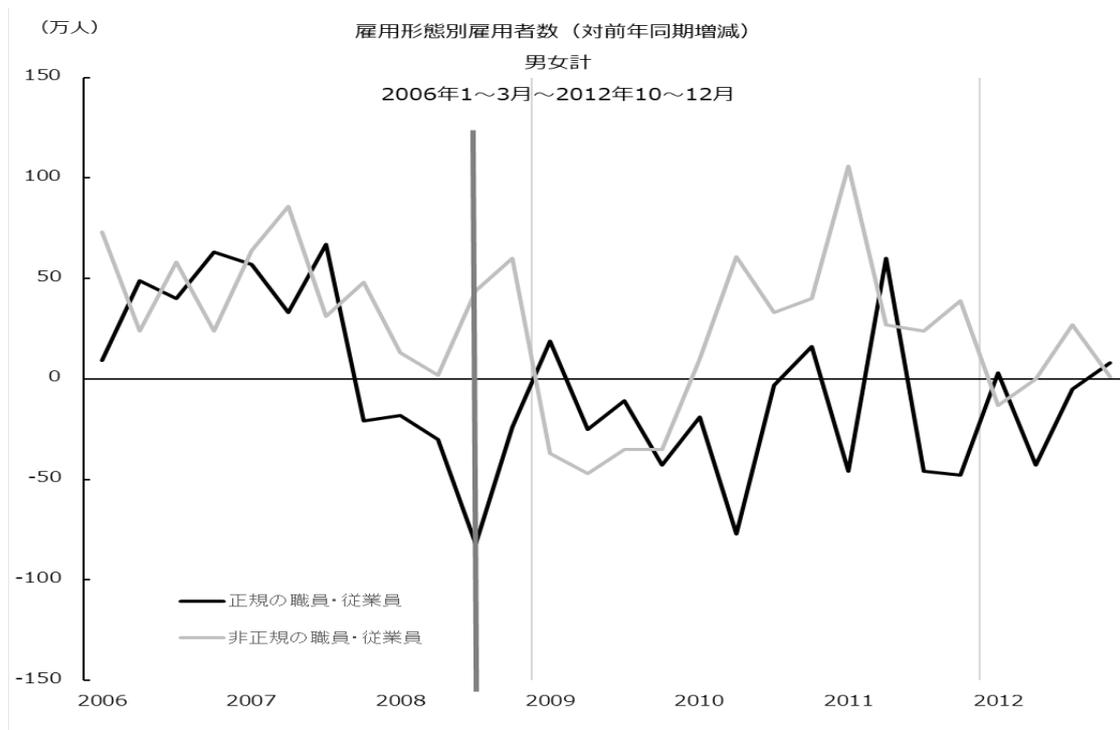
図表1 雇用形態別雇用者数の対前年同月増減の推移  
(2017年1月～2021年2月 男女計)



出所：「労働力調査」(総務省)

では、リーマンショック（2008年9月）時は果たしてどうだったであろうか。図表2は2006～2012年の雇用形態別雇用者数の対前年同期増減である。この期間に係る総務省の公表データは四半期別（各3ヶ月間の月末平均）しかいないので、四半期毎の推移で示している。また、対前年同期増減の統計データが残っていないので、実数より筆者が計算した。（以下において同様。）リーマンショック時が含まれる2008年7～9月期とその前後は、図表1のコロナショック時とは逆に、正規が大きく減少し非正規が増加していたことがわかる。リーマンショックの影響を受け易かった雇用者の特性が、コロナ時とは違っていたことが想像される。（なお、2009年には非正規も一時的に減少している。）そこで、以下、もう少し詳しく統計を見ていくことにする。なお、図表1も図表2も、図示した期間中の正規、非正規それぞれの折れ線の動きが、前述の各ショック時以外の期間も含め概して逆向きになっていることが多いのは興味深い。つまり、正規が増加傾向の時は非正規が減少し、逆に正規が減少している時は非正規が増加している場合が多いことになるが、その要因については他の研究調査等に委ねることとしたい。

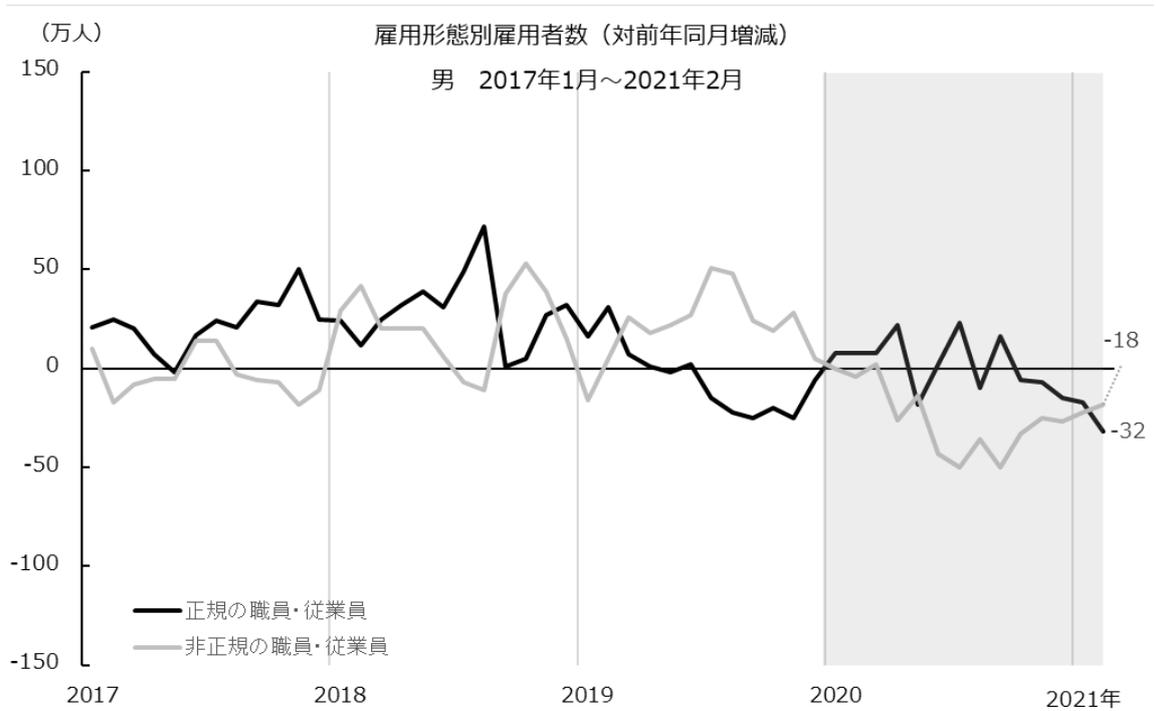
図表2 雇用形態別雇用者数の対前年同期増減の推移  
 (2006年第1四半期～2012年第4四半期 男女計)

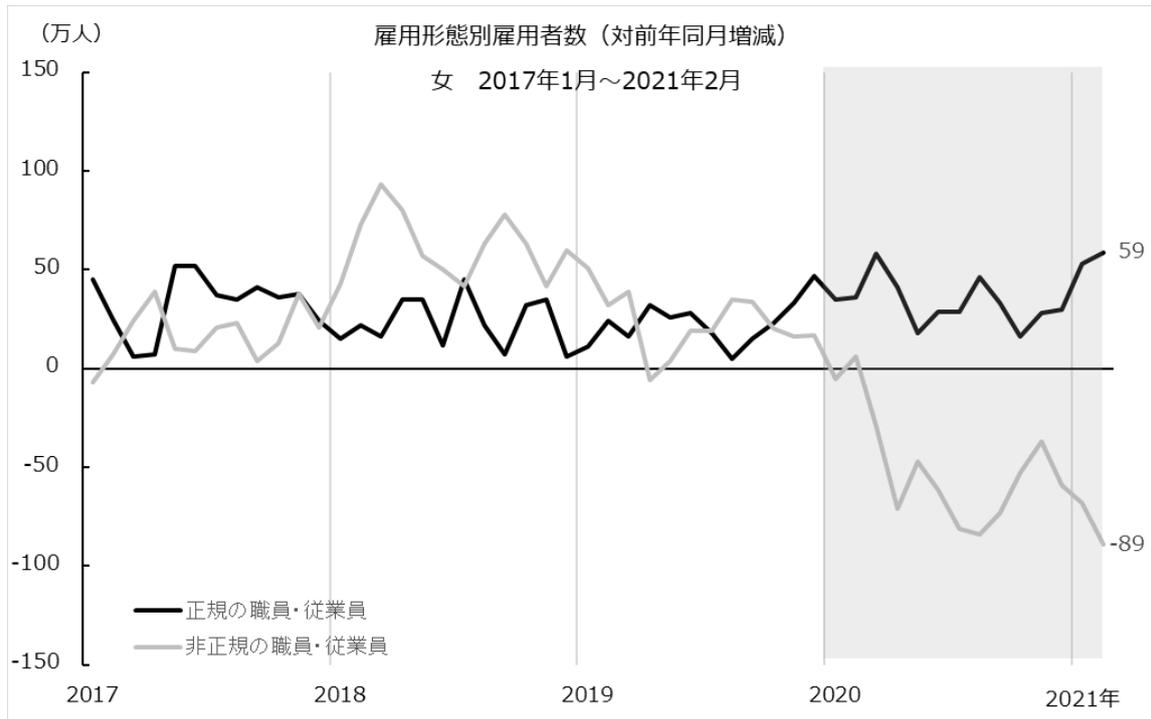


出所：「労働力調査」（総務省）の実数から筆者が計算。

図表3は、図表1を男女別に分けて図示したものである。非正規は、総人数で女性は男性の倍以上いることから減少人数も女性の方が多くなっているが、いずれにしても2020年以降男女とも減少している。ところが、正規は、前述のとおり男女計ではコロナ時も概して増加傾向となっているが、男女別に見ると、増加しているのはほぼ女性のみであることがわかる。男性は概して増加してはおらず、むしろ直近の2021年2月までの5ヶ月間は連続してマイナスとなっている。コロナ禍における非正規を中心とした女性雇用者の苦境は広く報じられているところであるが、男性正規雇用者の減少については話題にされる機会があまりない気がするので、留意しておく必要がある。なお、非正規でも、直近3ヶ月で女性のみが急激に悪化していることは意に留めておきたい。

図表3 雇用形態別雇用者数の対前年同月増減の推移  
(2017年1月～2021年2月 男女別)

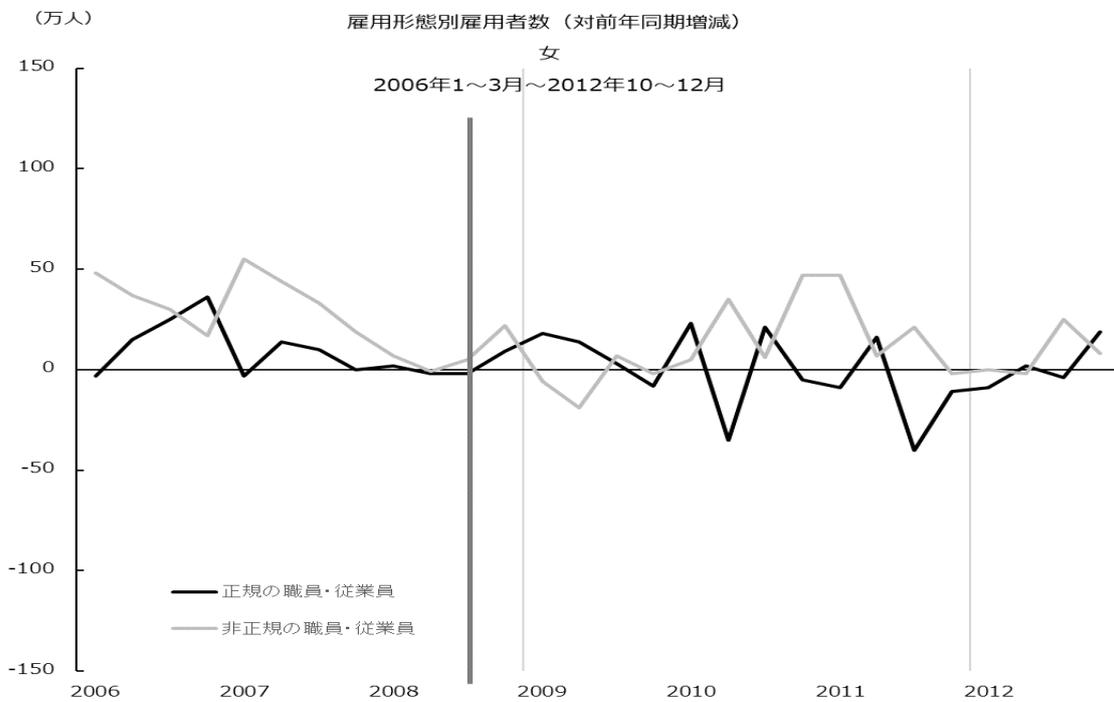




出所：「労働力調査」（総務省）

図表3と同様、リーマンショック前後の動向を示した図表2を男女別に分けたのが図表4である。こちらも男女間では様相が変わってくる。男性は、ショック時において正規、非正規とも男女計とほぼ同様の動きとなっているが、女性は正規、非正規ともあまり増減の動きが見られない。女性はショックの影響を直ちにはあまり受けなかった可能性がある。

図表4 雇用形態別雇用者数の対前年同期増減の推移  
(2006年第1四半期～2012年第4四半期 男女別)



出所：「労働力調査」（総務省）の実数から筆者が計算。

このように、コロナ時とリーマン時との間で男女別、正規・非正規別雇用者数の増減の動きが異なっているが、その原因の一端を考察するため、最後にこれらを産業別にみてもとにする。図表5、6は、男女別、産業別、雇用形態別雇用者数の対前年同月（期）増減の推移である。図表5がコロナ時であり2020年1月～2021年2月、図表6がリーマンショック前後であり2008年第1～4四半期である。

まず、図表5でコロナ時についてみる。前述のように正規では女性は増加しているものの男性は概して減少気味となっているが、これを産業別にみると、正規女性で増加が目立つのは「医療、福祉」である。コロナの影響で医療や介護の現場において正規雇用者の需要が拡大した影響があるものと思われる。ところが、正規男性では、「医療、福祉」でもさほど大きく増加していない。「医療、福祉」の雇用者数は、元々正規でも女性が男性の倍以上の人数を占めているが、コロナ禍におけるこれらの現場での女性の役割の重要性を改めて示す動きと言えらる。正規女性では、他に「教育、学習支援業」、「情報通信業」など幾つかの産業区分でも増加している。一方、正規男性の減少は、産業別には月ごとで比較的バラけており、特に特定の産業に集中して減少しているとはあまり言えない状況ではあるが、その中で直近6ヶ月連続して減少している「宿泊業、飲食サービス業」はやはり目を引く。「宿泊業、飲食サービス業」は、人数は少ないものの正規女性でも概して減少気味である。

非正規は、前述のように男女とも減少しているが、産業別には、男性では「製造業」、「運輸業」、「宿泊業、飲食サービス業」など、女性では「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで、それぞれ減少が目立つ。全般的には、「製造業」を除くとやはり比較的コロナの影響を受け易かったとされる産業区分での減少が多い。

図表5 産業別、雇用形態別雇用者数の対前年同月増減 (2020年1月～2021年2月)

男女計		(単位：万人)																
		農業、 林業	非農林 業	建設業	製造業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	公務 (他に 分類さ れるも のを除 く)
		正規の 職員・ 従業員	2020年1月	4	38	-12	11	14	-6	17	1	4	8	-8	-1	-11	25	0
2月	-1		45	6	-7	1	-2	23	-8	7	2	2	2	8	-3	6	4	
3月	0		67	4	-3	1	8	20	-2	9	9	0	3	5	14	-1	-4	8
4月	5		57	-6	22	14	10	3	-2	12	5	-6	1	6	7	0	-1	2
5月	0		0	-1	-8	8	10	-8	-2	4	-8	3	-10	8	-4	4	7	7
6月	-4		35	-9	16	1	-3	-1	-3	-3	6	2	-7	11	10	5	10	5
7月	2		50	-13	16	7	3	-6	2	9	13	2	-2	13	10	0	3	-2
8月	-2		38	-17	-18	14	1	6	4	15	5	-5	-2	10	18	-3	11	-1
9月	-2		49	-7	-11	15	3	9	13	9	-1	-14	5	10	21	-2	12	2
10月	-2		11	4	24	4	8	-11	7	5	-10	-11	2	3	10	-5	9	-5
11月	-3		24	-1	1	13	7	9	-5	7	-3	-7	8	3	16	-7	0	1
12月	-4		19	12	-4	17	2	0	-6	4	3	-6	-3	4	14	-5	-6	8
2021年1月	-3		40	20	-6	3	8	0	0	5	4	-8	-2	12	23	2	-11	0
2月	0		26	-15	-10	12	1	7	5	8	13	-11	3	4	27	-1	-7	-5
(参考)2月実数		27	3,529	268	703	184	223	483	121	69	133	74	75	189	514	31	181	214
非正規の 職員・ 従業員	2020年1月	-1	-4	0	-2	1	-5	-8	-2	3	1	4	-5	-3	7	-1	5	2
	2月	1	2	-1	-2	-5	-1	14	0	-1	0	0	-6	-5	22	-4	-8	1
	3月	1	-27	-6	-15	2	1	-2	-2	-5	2	-7	-3	-9	26	-3	-5	6
	4月	2	-98	-7	-34	4	1	-22	0	1	0	-30	-12	-11	9	-2	-1	5
	5月	-1	-59	-2	-16	2	2	-17	-2	1	2	-30	-17	-3	11	-3	5	7
	6月	0	-103	-6	-27	-2	-9	-16	0	-1	3	-36	-13	6	1	-5	0	7
	7月	3	-134	-3	-25	-2	-12	-12	-1	6	-3	-23	-14	-7	-13	-6	-22	5
	8月	-5	-115	0	-32	-3	-13	-19	5	3	-3	-25	-10	6	-12	-3	-14	5
	9月	-7	-116	-2	-23	0	-12	-6	5	1	-4	-33	-5	3	-13	1	-12	3
	10月	-3	-82	-10	-13	1	-7	10	1	-2	0	-26	-13	1	-2	0	-5	3
	11月	-3	-59	-5	-22	0	-4	-8	-1	6	3	-18	-4	5	4	1	2	3
	12月	-2	-84	-1	-13	0	-2	-18	-5	1	0	-30	-9	4	11	0	-8	4
	2021年1月	1	-92	-3	-8	-1	4	-17	-2	-1	-3	-32	-11	5	4	-3	-7	4
	2月	-4	-102	-4	-18	-5	-2	-16	1	-2	-1	-34	-9	16	-6	0	-6	1
(参考)2月実数		21	2,032	54	232	29	99	461	31	33	38	225	90	135	320	14	185	46

男		(単位：万人)																
		農業、 林業	非農林 業	建設業	製造業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	公務 (他に 分類さ れるも のを除 く)
		正規の 職員・ 従業員	2020年1月	5	4	-7	3	13	-6	9	0	2	5	-3	-4	-8	7	2
2月	0		8	7	-16	0	-3	9	-3	3	0	0	0	0	5	-3	4	-1
3月	1		7	2	-9	-2	3	5	-3	2	1	-2	1	1	10	-1	-5	3
4月	2		20	-4	8	6	8	0	-5	7	1	-1	2	3	3	-1	1	2
5月	0		-19	-9	-16	5	7	-3	-6	3	-4	5	-4	0	0	2	5	5
6月	-2		4	-13	15	2	-5	-4	-4	-4	6	3	-3	8	2	2	5	-2
7月	2		22	-9	18	6	0	-10	-2	4	7	6	1	10	-2	-1	1	-6
8月	-1		-8	-14	-13	11	-1	-5	-7	6	1	2	2	7	3	-2	6	-6
9月	-1		16	0	-8	10	1	3	3	3	-1	-8	5	5	6	-1	8	-1
10月	-1		-6	2	16	2	6	-8	1	2	-8	-9	2	-3	3	-3	8	-5
11月	-1		-7	-2	2	8	5	0	-7	3	-1	-5	3	1	1	-6	3	2
12月	-3		-13	8	-5	8	0	-4	-4	2	1	-7	-5	3	3	-3	-4	4
2021年1月	-5		-13	11	-7	-1	2	-6	0	4	4	-3	-4	0	8	1	-10	-6
2月	1		-33	-15	-20	6	0	4	-1	4	6	-4	2	-6	7	-1	-4	-8
(参考)2月実数		18	2,322	227	550	137	196	315	61	44	90	47	38	92	150	22	135	165
非正規の 職員・ 従業員	2020年1月	-2	2	0	-4	1	0	-1	0	2	0	2	1	4	-1	0	1	-2
	2月	1	-4	0	-5	-4	3	3	1	-2	3	0	2	1	0	-2	-5	0
	3月	1	2	-5	-6	1	3	1	0	-3	2	2	3	-2	2	-1	2	3
	4月	1	-27	-4	-11	3	0	-6	-2	0	0	-7	0	-5	2	-1	2	1
	5月	-2	-13	-1	0	2	0	-3	-3	0	1	-10	0	-2	2	-1	-1	2
	6月	0	-42	-8	-10	0	-5	-6	-1	0	3	-5	-4	2	-2	-2	-3	2
	7月	2	-52	-5	-17	0	-9	-5	-1	7	0	-2	-10	2	-2	-2	-9	0
	8月	-1	-35	-2	-19	2	-11	-1	0	7	-3	-6	-4	7	1	0	-7	1
	9月	0	-50	-2	-17	2	-12	3	0	2	-3	-13	2	6	-4	0	-6	-2
	10月	1	-34	-8	-7	2	-5	-1	0	3	-4	-7	-3	2	1	0	-1	-2
	11月	-3	-22	-3	-12	0	-1	-9	2	5	0	1	0	-1	-4	3	2	-1
	12月	-1	-27	-1	-9	0	-4	-7	1	1	2	-1	-1	-2	-4	2	0	-1
	2021年1月	-2	-25	-3	-2	2	-1	1	-1	-1	-1	-12	-4	2	2	0	2	-1
	2月	-1	-17	-3	-6	1	-1	4	0	0	-2	-10	-4	6	0	1	4	-1
(参考)2月実数		8	646	36	95	13	57	123	6	16	15	58	28	45	39	5	80	14

女

(単位：万人)

		農業、	非農林	建設業	製造業	情報通	運輸	卸売	金融	不動産	学術研	宿泊	生活関	教育、	医療、	複合	サービ	公務
		林業	業															
正規の職員・従業員	2020年1月	0	35	-5	9	2	0	8	1	2	3	-5	4	-3	18	-2	6	1
	2月	-1	36	-1	10	1	1	14	-4	3	2	2	1	1	4	0	2	4
	3月	-1	60	1	6	2	5	16	1	6	8	2	1	4	4	0	0	4
	4月	2	37	-2	13	7	2	1	4	6	4	-4	0	3	4	1	-2	1
	5月	-1	19	7	7	3	3	-5	3	1	-3	-1	-5	7	-4	2	3	2
	6月	-2	30	4	1	-1	2	4	1	1	1	-1	-4	3	9	2	5	6
	7月	1	28	-4	-2	0	3	5	4	5	6	-4	-2	3	12	1	1	3
	8月	0	46	-2	-4	4	1	10	12	8	5	-7	-4	4	15	0	5	4
	9月	-1	33	-7	-3	6	2	6	10	6	-1	-6	0	6	15	-2	4	4
	10月	0	17	2	8	1	2	-4	6	3	-3	-1	-1	7	6	-1	0	0
	11月	-3	31	1	0	6	2	9	3	5	-1	0	5	2	14	-2	-3	-1
	12月	-2	32	4	2	9	2	4	-2	2	4	1	2	1	11	-2	-1	4
	2021年1月	0	52	9	0	2	6	6	1	1	-1	-6	2	13	15	1	-1	6
	2月	-1	59	0	10	6	1	3	6	5	7	-6	2	10	20	0	-2	2
(参考)2月実数	9	1,207	41	153	47	27	168	60	26	43	28	37	96	364	9	47	48	
非正規の職員・従業員	2020年1月	1	-6	-1	2	-1	-5	-7	-1	1	1	2	-6	-6	9	-1	4	3
	2月	0	6	-2	3	0	-4	11	-2	1	-2	0	-7	-6	22	-2	-3	1
	3月	0	-29	-1	-9	1	-2	-3	-2	-2	-1	-10	-5	-8	24	-2	-7	2
	4月	0	-71	-3	-23	1	0	-16	2	1	0	-23	-12	-6	7	0	-3	4
	5月	1	-47	-1	-16	0	1	-14	2	1	1	-20	-17	0	9	-1	5	5
	6月	0	-61	0	-17	-1	-4	-11	1	-1	0	-31	-9	4	3	-4	3	5
	7月	1	-83	1	-9	-2	-4	-8	-1	-1	-1	-20	-4	-10	-11	-4	-13	5
	8月	-4	-80	1	-13	-4	-2	-18	4	-4	0	-18	-6	-1	-12	-3	-7	3
	9月	-6	-67	1	-6	-1	1	-10	4	-1	-1	-20	-7	-3	-9	0	-6	5
	10月	-4	-48	-1	-5	-1	-1	11	0	-3	4	-20	-9	-1	-3	-1	-5	4
	11月	0	-37	-2	-9	0	-3	0	-2	1	1	-19	-4	6	9	-1	0	5
	12月	-2	-57	0	-3	-1	2	-11	-6	0	-3	-29	-8	5	16	-1	-9	6
	2021年1月	-1	-68	0	-6	-2	5	-19	-2	1	-2	-19	-7	3	1	-2	-9	5
	2月	-4	-85	-1	-12	-5	-2	-20	1	-1	1	-24	-6	10	-6	-1	-11	2
(参考)2月実数	12	1,386	18	137	17	41	338	25	17	24	167	62	90	281	9	104	32	

出所：「労働力調査」（総務省）

次に、リーマンショック時の産業別動向を図表6でみる。前述のように、リーマン時は男性で正規が減少、非正規が増加したが、正規で減少が大きかったのは「建設業」、「製造業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などであり、非正規で増加が大きかったのは主に「製造業」となっている。一方、女性は、前述のように正規、非正規とも全体的にはあまり増減が大きくなかったが、産業別にみると、正規、非正規とも正規男性と同様「製造業」では減少している。「製造業」は非正規男性で増加したものの全体的には減少数が最も多くなっており、次いで「建設業」が多くなっている。このように、リーマン時に影響を受け易かった産業区分は、全般的には「製造業」や「建設業」が中心であったことがわかる。「製造業」や「建設業」は男性雇用者の方が女性雇用者より、また、正規の方が非正規より圧倒的に多いことから、リーマンショックでは男性の方が女性より、また、正規の方が非正規より影響を受け易かったと言える。

図表6 産業別、雇用形態別雇用者数の対前年同月増減（2008年第1～4四半期）

男女計 (単位：万人)

		農業、 林業	非農林 業	建設業	製造業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	公務 (他に 分類さ れるも のを除 く)
正 規	2008年1～3月期	0	-22	5	-20	5	3	10	7	-3	0	-2	6	-7	-9	-10	-6	0
	4～6月期	-1	-34	-1	0	-4	16	-19	-2	-4	-19	-6	-5	10	24	-9	8	-9
	7～9月期	-3	-84	-24	-40	-9	8	-7	-11	2	0	-4	-8	-3	11	-14	-21	43
	10～12月期	5	-33	-27	4	-3	-14	10	1	3	13	-12	3	-13	1	-5	-1	14
	(参考)7～9月期実数	26	3,359	294	763	127	230	482	113	51	97	96	88	178	363	43	178	209
非 正 規	2008年1～3月期	-3	13	-1	-23	-8	15	-3	5	-2	3	9	-13	5	3	-14	36	-5
	4～6月期	2	1	-1	-9	1	3	5	6	3	4	2	-4	-8	8	-9	1	-2
	7～9月期	4	39	0	16	5	14	-14	3	3	6	-12	10	2	5	-12	14	3
	10～12月期	-2	60	3	15	0	-8	3	3	7	5	-1	7	-8	22	3	13	1
	(参考)7～9月期実数	21	1,758	62	238	28	88	373	31	24	29	200	88	79	179	13	283	32

男 (単位：万人)

		農業、 林業	非農林 業	建設業	製造業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	公務 (他に 分類さ れるも のを除 く)
正 規	2008年1～3月期	-1	-22	6	-23	3	0	13	7	-4	6	-1	10	-9	-11	-11	-6	-4
	4～6月期	3	-33	3	-12	-4	14	-6	-1	-3	-7	-3	3	2	3	-7	8	-11
	7～9月期	-2	-82	-24	-25	-7	6	-5	-11	2	-1	-7	-9	3	3	-15	-17	33
	10～12月期	4	-41	-23	-5	-3	-13	9	1	3	7	-8	-2	-11	0	-5	1	15
	(参考)7～9月期実数	17	2,322	257	603	100	212	322	60	37	65	56	43	98	94	31	132	171
非 正 規	2008年1～3月期	-2	5	1	-4	0	3	-8	0	1	1	2	-2	2	-3	-7	20	-8
	4～6月期	0	0	-5	1	2	2	2	4	-1	2	6	3	-3	1	-8	-4	-2
	7～9月期	2	38	-1	29	4	8	0	3	-2	3	-7	-2	2	-1	-9	8	0
	10～12月期	0	36	3	22	1	-2	3	0	6	5	-3	6	-8	2	2	3	3
	(参考)7～9月期実数	7	568	46	98	13	50	83	8	12	11	45	19	27	16	3	116	13

女 (単位：万人)

		農業、 林業	非農林 業	建設業	製造業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	公務 (他に 分類さ れるも のを除 く)
正 規	2008年1～3月期	2	-1	-1	3	1	3	-5	0	1	-5	-2	-5	2	1	1	1	4
	4～6月期	-4	1	-4	12	0	2	-13	-2	-1	-10	-3	-7	9	20	-1	1	2
	7～9月期	-1	-2	0	-15	0	2	-2	0	2	1	3	0	-6	9	0	-3	12
	10～12月期	1	7	-4	10	-1	-1	0	-1	0	6	-4	4	-3	1	1	-2	-2
	(参考)7～9月期実数	9	1,037	37	160	28	18	160	53	15	32	40	44	80	270	11	47	39
非 正 規	2008年1～3月期	-2	8	0	-20	-8	10	5	5	-4	1	7	-11	1	7	-5	15	4
	4～6月期	1	-2	2	-11	-1	1	4	2	4	5	-4	-5	-7	5	-3	3	0
	7～9月期	1	1	1	-13	2	5	-14	-3	5	4	-6	13	0	6	-6	7	5
	10～12月期	-3	23	0	-9	-1	-7	0	2	4	0	3	3	1	20	1	11	-4
	(参考)7～9月期実数	13	1,191	16	140	15	37	291	23	12	18	153	69	52	163	9	167	19

出所：「労働力調査」（総務省）の実数から筆者が計算。

以上のように、それぞれのショックにおいて影響を受け易かった産業の違いが、両ショック間における男女別、正規・非正規別雇用者数の増減の違いに大きく影響した要因の一つになったと考えられる。

(注) 本稿は執筆者個人の責任により執筆したものであり、機構としての見解を示すものではありません。